

持続可能な森林経営には森林情報の整備と連携が必要

宮崎県森林組合連合会 代表理事会長 長友幹雄

先人たちの並々ならぬ努力による造林のおかげで、国内の人工林資源は充実し、現在の私たちは、その恩恵にあずかっています。

地域によって林業形態に違いはありますが、私の住む宮崎県では、国産材需要の高まりを背景とした大型製材工場や木質バイオマス発電所の稼働、原木の海外輸出などにより、他県に先駆けて皆伐が進み、2018年のスギ素材生産量は約179万m³にのぼり、28年連続して日本一となっています。

温暖な気候から成長が良く、植栽から40年程度で皆伐ができる環境にあるとはいえ、以前も造林作業の厳しさは変わらなかったはずで、先人の将来を思う気持ちには、頭が下がるばかりです。

前述のとおり、宮崎県では現在、皆伐が盛んに行われており、それに伴い、これまでになかった問題が顕在化していることは、皆様ご承知のことと存じます。

特に、造林作業については、担い手が不足しており、伐採面積の増加とも相まって未植栽地が増加しています。また、地域によっては地籍調査が済んでおらず、境界の不明確さから、誤伐や盗伐の報告件数が増加してきており、有効な対策が打てないままとなっています。

その他にもさまざまな課題、問題を抱えておりますが、私ども林業関係者はその問題意識を共有しており、国を始め、県や市町村及び関係する団体等でも解決に向け取り組んでいるところです。

さて、そのような状況の中ではありますが、森林・林業・木材産業を取り巻く環境は大きな変革期にあり、国においては、2020年度から林業の成長産業化と「林業イノベーション」

の推進が予算の柱となっています。起きている課題に対する対策だけではなく(もちろんこれは解決に向けて取り組まなければならないのですが)、これからの森林・林業のあるべき姿を示し、取り組もうとしていることは評価できると思います。

「林業イノベーション」に関しては、森林情報のデジタル化とICT利用の拡大を期待しています。基本情報となる地籍調査の精度や個人情報保護などのハードルはあるものの、森林情報を都道府県単位で一元管理し、ヨーロッパ並みに開示されることを望んでいます。そのことが、ひいては問題となっている誤伐・盗伐の防止にもつながるのではないのでしょうか。

私は、森林組合に身を置いています。森林組合は、林産事業に加え、造林や森林整備事業も行っており、常に林業に関する課題と直面しています。しかも協同組合という性格上、経営判断をして、それを実行に移すまでに時間がかかり、事業に広がりを持たせることが容易ではありません。

そのことを考えると、今後は、「連携」がキーワードとなり、その必要性が増してくるように思われます。異業種はもちろんですが、行政との連携、JAなど協同組合間の連携、個人事業者との連携、あるいは、森林組合同士の連携に事業の広がりを持たせるヒントがあるように感じます。もう既にそうしている森林組合もあり、実績を上げています。

課題山積の林業界ですが、足元だけにとらわれず、少し先も見ながら、希望をもって仕事をしていきたいと思っています。

(ながとも みきお)